

内閣府副大臣

瀬戸 隆一 様

要 望 書

いわき市への防災庁の設置について（要望）

趣 旨：

福島県いわき市は、平成 23 年の東日本大震災において、大地震、大津波に加え、原子力発電所事故という未曾有の災害に直面しました。その後、復興に向けて立ち上がる中で、令和元年の東日本台風、令和 5 年の台風 13 号（線状降水帯）に見舞われました。現在も、挫けることなく復興と地域再生に取り組んでいます。

それらの経験から、「防災イノベーション都市いわき」を目指し、事前防災から災害発生後の対応まで、ハード・ソフト両面でレジリエンスを強化しています。

この間に培った多くの知見を、国益のため、国民の皆様還元したいと考えています。それを実行する拠点として、いわき市への防災庁の設置をお願いするものです。災害からの復旧・復興の過程で幾多のご支援を頂いた全国の皆様への恩返しを果たしたいとの思いでもあります。

本市に国の公的機関を設置することは、世界に類を見ない複合災害に見舞われ、いまだ乗り越えるべき様々な問題を抱える福島県浜通り地域の「復興の総仕上げ」に寄与できるとも考えます。防災庁が設置されることで、すでに研究が進められている福島国際研究教育機構とのシナジー効果で、さらに防災を切り口とした人の流れ、関連産業の集積が進み、地方創生の成功モデルになるものと考えています。

そのため、以下、要望させていただきます。

記

いわき市に、現在、政府が準備を進めている防災庁の設置をお願いします。

令和 7 年 4 月 25 日

いわき商工会議所 小野 栄重

いわき市医師会長 斎藤 道也

いわき市長 内田 広之

1. 本市に防災庁の地方部局を置く場合の強み

- 首都圏との距離(約200km)、約2時間。小名浜港の利用や、複数の空港(福島、茨城、仙台)へのアクセスが可能
- 今後想定される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の影響が少なくリスク分散につながる
- 市内にある国内唯一の国連研修機関(CIFAL ジャパン国際研修センター)と連携し、高度な防災研修が可能
- 東北大学災害科学国際研究所と連携した大規模防災訓練の実施が可能
- 防災士育成:1,273 人(令和7年2月現在)＝東北中核市中 1 位
⇒避難所の運営等、地域防災を担う、登録防災士制度(370 名【令和7年2月現在】)
- 毎年2回、約1千5百人規模の市全域・市民参加型の総合防災訓練を実施(地震・津波・大雨)
- 避難道路網や防波堤の整備により災害に強い地域となった。

2. 実績・受賞歴 等

受賞歴

- 内郷女性消防クラブ(令和6年度、防災まちづくり大賞(総務大臣表彰))
- いわき市消防団(令和6年度、防災功労者消防庁長官表彰)
- いわき市消防団(令和6年度、全国水防管理団体連合会 水防功労者表彰)
- 常磐共同火力自衛防災組織(令和6年度、石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト 消防庁長官賞表彰)
- 好間中学校(令和4、5、6年度、ぼうさい甲子園奨励賞表彰)

実績

- 中央防災会議(会長 内閣総理大臣)で本市の訓練が全国の好事例として紹介
(本市の「地域住民参加の夜間津波避難訓練」、「スマホアプリ等のデジタルツールを活用した訓練」が令和6年度総合防災訓練大綱(概要版)に掲載)
- 全国初！生成 AI と実空間メタバースによるデジタル避難訓練実施(令和5年度)
(東北大学災害科学国際研究所、九州大学データ駆動イノベーション推進本部、イオン株式会社、イオンモール株式会社、いわき市)
- 災害マネジメント総括支援員 6名在籍
災害マネジメント支援員 5名在籍
令和6年1月1日能登地震 石川県珠洲市へ延べ6名派遣
(1月20日～5月15日)
新潟県新潟市へ2名派遣(1月7日)
令和6年7月24日大雨 秋田県由利本荘市へ2名派遣(7月30日～8月1日)
令和7年2月4日大雪 福島県三島町へ2名派遣(2月13日～14日)
- 総務省主催の、「令和7年度災害マネジメント総括支援員(GADM)研修」を実施予定(5月22日～23日実施予定、全国から70名程度参加予定)
- 令和7年3月28日 井本商運(株)(本社:兵庫県神戸市)と「災害時における物資の緊急輸送に関する協定」締結
コンテナ船を活用した物資輸送に係る協定締結は中核市初となる。